

みなさんから信頼され安心できる 東京土建国保をめざし、安定運営をはかります



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>
印刷部数110900部(購読料は組合費に含まれています)
年間購読料1800円(定価50円)

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話 03(5332)3971(代表)
FAX 03(5332)3972

発行人・編集人
三木 勉

健診は病気の早期発見・早期治療のために大切です。健診を受けることで重い症状になる前に身体の変化に気づき、予防につながります。また、2013年度に土建国保で行った医療費の分析では、健診を受診していない方に比べて、毎年受診している方の医療費が全世界において低くなっていることがわかりました。健診の受診は、土建国保の医療費を減らし、保険料の引き上げをおさえることにもなります。

**健診・個別健康サポート
で仲間のいのちと健康
を守りましょ**

2017年度国保料 (4月=3月納入分からです)

土建国保が組合員・家族のみなさんへの給付以外で支出する「後期高齢者支援金」「前期高齢者納付金」「介護納付金」が毎年度増加しています。このため、2017年度予算は単年度収支で1世帯当たり月額2,112円の歳入不足が見込まれるところですが、建設産業のきびしい状況をふまえ、1世帯平均で月額500円の国保料の引き上げとなります(介護保険料も改訂)。予防・健康づくり等を推進し、社会保障改善・建設国保育成強化の運動を推進していきますので、ご理解をお願いいたします。



▲東京都へ訴える代表団

国保料は700円～100円(平均500円)、介護保険料は200円の引き上げ

- ① 法人A種と法人B種の保険料を700円引き上げ
- ② 法人C種、第1種と第2種の保険料を600円引き上げ
- ③ 第3種の保険料を500円引き上げ
- ④ 第4種の保険料を200円引き上げ
- ⑤ 第5種の保険料を100円引き上げ
- ⑥ 家族成人男性の保険料は100円引き上げ
- ⑦ 国保入院共済は据え置き(300円)
- ⑧ 介護保険料は200円引き上げ(2,700円)
- ⑨ 家族の一般、高校生～小学生相当、幼児は据え置き

1月から「国の責任でお金の心配なくたれもが必要な医療・介護を受けられるように」求める国会請願署名に取り組んでいます。医療や介護に対する人々の不満はふくらみ続けており、もはや我慢も限界です。政府は高額療養費や一般病床の光熱水費など患者・利用者の負担をさらに引き上げようとしています。将来への不安をなくし、安心して医療・介護が受けられるよう、署名へのご協力をお願いします。

**仲間のちかごろで安心して
安全な医療・介護を受けられるしくみを
つくりましょ**



国保料領収書の審査請求 期間の読み替えのお願い

国保法等の改正により、2016年4月1日以降、保険料に関して不服がある場合における審査請求期間が60日から3カ月に延長されました。毎月お渡ししている「国民健康保険料通知書 兼 保険料領収書」の裏面に記載されている審査請求期間を60日から3カ月に読み替えていただくようお願いします。

| 国保種類 | 組合員 | | 家族 | |
|------------------|------------------------|------------------------|---------------------------------------|------------------------|
| | 都内 | 都外 | 国保種類 | 都内・都外 |
| 法人A種 | 33,100円 (現行32,400円) | 36,100円 (現行35,400円) | 成人男性 | 11,700円 (現行11,600円) |
| 法人B種 | 31,300円 (現行30,600円) | 34,300円 (現行33,600円) | 一般 | 4,200円 (現行4,200円) |
| 法人C種 | 27,100円 (現行26,500円) | 30,100円 (現行29,500円) | 高校生相当 | 3,800円 (現行3,800円) |
| 第1種 | 28,100円 (現行27,500円) | 31,100円 (現行30,500円) | 中学生相当 | 3,800円 (現行3,800円) |
| 第2種 | 22,700円 (現行22,100円) | 25,700円 (現行25,100円) | 小学生相当 | 3,000円 (現行3,000円) |
| 第3種 | 18,400円 (現行17,900円) | 21,400円 (現行20,900円) | 幼児 | 1,800円 (現行1,800円) |
| 第4種 | 13,600円 (現行13,400円) | 16,600円 (現行16,400円) | 家族の賦課対象は4人目まで (5人目以上は賦課対象外)です。 | |
| 第5種 | 11,700円 (現行11,600円) | 12,900円 (現行12,800円) | ※別途組合員に対しては、月額300円の 国保入院共済掛金が必要です。 | |
| 介護保険料 (40歳以上) | 2,700円(現行2,500円) | | | |

**土建国保を守る運動への
ご協力に感謝申しあげます**
4月分の保険料(3月納入分)から保険料が変わります

2017年2月
東京土建一般労働組合
東京土建国民健康保険組合
部内資料

一人ひとりの力を持ち寄り、組合を強く大きくし、後継者が育つ明るい建設産業を実現しましょう

**春一番拡大で組織増勢に
向けたスタートダッシュを**

「困ったことは組合に」を合言葉に、仲間の相談活動を広げましょう

支部大会や分会総会が近づいてきました。仲間を増やし「組織づくり・人づくり」をさらに飛躍させる年にしましょう。そのためにも年度末の組織確立・強化をすすめ元気に新年度へ向かう「春一番拡大」の取り組みはきわめて重要になります。すべての仲間とつながり、さらに仲間を増やしましょう。2月・3月は確定申告相談や労働保険年度更新など、多くの仲間との相談活動が高まる時期です。期限が迫った社会保険未加入対策などの直面している問題も「まず組合に相談しよう」と多くの仲間呼びかけましょう。困ったとき、大変な時こそ組合に結集しましょう。



**「みんなできつくる元気な分会」
をめざし、多くの仲間
で分会総会を成功させましょう**

自分たちの分会を
みんなの力で元気にしましょう

分会総会は、分会の今年1年間の取り組み方を決める大切な機会です。また分会・群の仲間が集まり親睦を深めたり、組合への要望や仕事くらしで困っていることなど、何でも話し合える場です。分会の仲間一人ひとりが主役の分会です。誘い合ってみんなで大いに盛り上げましょう。

**「春を呼ぶ産業民主化運動」
スタートです**

2017年度も「人が育つ明るい建設産業」をめざす運動に全力で取り組みます。社保未加入対策・適用促進を継続し、仕事確保、賃金引き上げと技能工不足の対策を強めます。減災・防災、住宅相談を押し出した「住宅デー」と自治体要求運動を連携させた取り組みとし、「RECAACO」と「チーANAMAZU」を大きくして防災協定の締結をめざします。またPALの会員も増やしていきます。ゼネコン現場、ハウスメーカー現場、そして町場など、各現場での組織化をすすめる、建設産業の民主化を実現していきます。



住宅デーは地域との信頼関係を
より強くします。

今年の統一開催日は6月4日です。早めの準備と分会群の多くの仲間の参加で成功させましょう。

3・13重税反対統一行動(集団申告)に参加し、 税制の民主化と消費税増税中止を訴えよう

3・13重税反対全国統一行動は、消費税の増税中止や適格請求書保存方式の導入反対に加え、春闘の山場の中で賃金の引き上げや労働法制改悪反対、働く貧困問題の是正、憲法改悪や戦争法廃止、共謀罪反対、年金制度や社会保障のさらなる改悪反対、憲法を生かして国民生活中心の税制や社会保障、労働政策の転換などを求め、全国560か所以上で開催される大きな取り組みです。集団申告に参加する組合員・家族はもちろん、安倍政治の暴走に不安や怒りをもつ多くの方々の参加で地域にアピールしましょう。

電子申告、記録ソフトをご利用のみなさんも確定申告相談は組合へ

確定申告者のうち約50%の方は、電子申告をおこなっています。電子申告を利用する方の多くは、確定申告用のソフトや記録用のソフトを利用されています。こうしたソフトは便利な反面、売上の確定や経費にした内容が税法に則り正しく処理されたかが点検されていない場合があります。数字を打ち込めば合計や答えがでますが、その分、間違いもおこりやすく本人が気づかないことも多くあります。帳簿の点検を第三者に、そのためにも組合の確定申告相談で点検してもらいましょう。

[PAL]とは…

「組合職長の会(愛称「パル」)」。職長や作業主任者など、ゼネコンや住販メーカーの現場で働く仲間を組織しています。大手企業交渉などで現場の声(実態)を集めて直接ゼネコンにぶつけていきます。また、現在建設産業従事者の多くは大手資本系列のもとで働いており、ここでの働き方や賃金の改善が建設業全体に影響を与えることは間違いなく、さらなる組織化を目指しています。

まちの救助隊 [チーANAMAZU]とは…

大災害直後に地域に必要とされる建設産業従事者の組合として、地域の減災・防災を担うための組織をつくりました。地域との信頼関係を築き、自治体との災害時協定の締結をすすめるながら、応急仮設住宅や災害復旧復興などの要請に応えられる組織を目指しています。



[RECAACO]とは…

消費者保護と住宅リフォーム事業の健全な発展を目的として、2014年9月に国が発表した「住宅リフォーム事業者団体制度」は、法的な規制がないとはいえ、中小零細業者の締め出しや大手資本への取り込みへとつながる可能性があります。東京土建ではこれに対抗するために、組合自らが認定団体に名乗りを上げて、職域確保に乗り出しました。正式名称は「一般社団法人リフォームパートナー協議会」で通称「リカコ」と言います。仕事の役に立つ義務講習の開催、建築資機材等の割引購入提携、リフォーム瑕疵保険割引等、地域建設従事者を守り事業を支援します。現在約480者が正会員として登録しています。